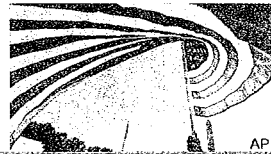


# ミズミャンマー

スズキの東南ア逆転戦略



# 時間稼ぎの合意

米、債務不履行を回避

# 日本経済新聞

10月18日

金曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
大阪本社 06-6943-7111  
名古屋支社 052-243-3311  
西支社 092-473-3300  
札幌支社 011-281-3211

信頼に込めるタチノクロングループ  
今日を支える、明日を変える。  
**タチノクロン**

購読のお申し込み  
0120-21-4946  
http://www.nikkei4946.com/  
日経電子版  
http://www.nikkei.com/  
お問い合わせ(7:00-21:00)  
0120-24-2146

# 雇用大幅緩和見送り

# 労働時間規制を継続

# 戦略特区

政府は17日、成長戦略の柱に据える国家戦略特区での規制緩和の概要を固めた。海外で認められる医薬品など自由診療と保険診療の併用を認める混合診療の拡充や、都心の居住を促す容積率規制の緩和を明記。地域限定の規制緩和をテコに新たな需要を生み出す。雇用規制では、有期雇用の期間を最長5年から最長10年に延ばすが、産業界に要望が強い労働時間の規制を一部の労働者に適用しないホワイトカラー・エグゼンプションなど大幅な緩和は見送った。

# 都心のビル容積に特例

18日の日本経済再生本相で決める。関連法案。個別地域の指定は年内(本部長・安倍晋三首)は11月上旬に閣議決定す。明けになる見通しだ。

焦点の雇用規制では、解雇など雇用条件の明確化を巡り、特区では「雇用労働相談センター」を設ける。産業界には労使間の裁判で判断基準となる法的な裏付けを求める声が多いが、今回は判例を整理した指針をもとに解雇条件の明確化を促すこととどめた。今回の見送ったホワイトカラー・エグゼンプションについては、首相周辺で大胆な規制緩和を打ち出し民主党政権が強めた雇用規制も緩めた。ただ雇用不安にも配慮し、経済界の要求に届いてい

国家戦略特区の主な規制改革項目	
分野	項目
雇用	△ 雇用ルールをわかりやすく
	△ 解雇基準の指針をつくる。対象は限定
	○ 有期雇用の期間を延ばす
	○ 5年から10年に。全国で展開
医療	× 労働時間の制限をなくして自由に働く「ホワイトカラー・エグゼンプション」
	○ 外国人医師・看護師の拡大
	○ 英語が通じる病院を増やす
	△ 混合診療を拡大
教育(街づくり)	○ 一部の未承認薬を急いで評価
	○ 先端医療病院はベッドを増ややすく
	○ 大学に医学部の新設認める
	○ 公立学校を企業が運営
地域活性化	○ 容積率・用途規制を緩和
	○ 都心で高層マンションを建てやすく
	○ 農家に信用保証。お金を借りやすく
	○ 企業の農地保有を解禁
	◇ 自治体が農地取引を審査
	× 地方議会の被選挙権を20歳から

ないとの指摘もある。医療関係では、混合診療の希望があれば、国内未承認の医薬品を速やかに評価できる仕組みを整える。医学部の新設も検討する。国内外の優れた医師を集めた国際医療拠点を特区に設けて、外国人医師が、日本の医師免許を持たなくても例外的に医療行為を施せるよう規制を見直す。

都心の容積率規制を緩和し、都心のマンション開発を促す。例えばオフィスビルなら25階建てが建てられる敷地に15階建てのマシヨンを建てた場合に、建設できたはずのビルの容積を周辺ビルの容積に上乗せできるなどの特例を設ける。これらの規制緩和は、ビジネス環境などを整え、外国企業を誘致する狙いがある。このほか公立学校運営の民間開放も特区で実施する。農業では都道府県の関与を前提に、企業が参入した農業生産法人などに信用保証制度を適用、銀行からお金を借りやすくする。農地売買や賃貸借を許可する権限を生産者らでつくる市町村の農業委員会から市町村長の監督下に移すことなどは検討を続ける。